

第 19 期決算報告書

(自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)

株式会社ワークスアプリケーションズ

貸借対照表

(平成 27 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	(12,789,280)	流 動 負 債	(20,636,977)
現金及び預金	4,603,579	未払金	1,895,529
売掛金	6,346,533	短期借入金	5,300,000
仕掛品	117,624	関係会社短期借入金	400,000
前払費用	409,277	1年内返済予定の長期借入金	570,000
関係会社立替金	751,591	未払費用	380,032
繰延税金資産	444,713	未払法人税等	11,127
その他	119,768	未払消費税等	311,763
貸倒引当金	△3,807	前受金	10,373,414
固 定 資 産	(18,147,447)	預り金	1,125,710
有 形 固 定 資 産	(179,102)	賞与引当金	162,000
建物	363,964	その他	107,397
工具、器具及び備品	584,416	固 定 負 債	(6,220,047)
車両運搬具	15,970	長期借入金	5,340,000
減価償却累計額	△785,248	プロジェクト損失引当金	793,488
無 形 固 定 資 産	(14,099,439)	関係会社事業損失引当金	13,420
のれん	818,167	その他	73,139
特許権	828	負 債 合 計	26,857,025
ソフトウェア	13,279,608	純 資 産 の 部	
電話加入権	544	株 主 資 本	(3,958,520)
商標権	290	資 本 金	3,626,506
投資その他の資産	(3,868,906)	資 本 剰 余 金	15,912,292
投資有価証券	173,346	資本準備金	3,561,488
関係会社株式	2,055,734	その他資本剰余金	12,350,804
関係会社出資金	45,000	利 益 剰 余 金	7,766,813
敷金及び保証金	1,167,888	その他利益剰余金	7,766,813
繰延税金資産	426,937	繰越利益剰余金	7,766,813
		自 己 株 式	△23,347,091
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	(121,182)
		その他有価証券評価差額金	121,182
		純 資 産 合 計	4,079,702
資 産 合 計	30,936,728	負 債 ・ 純 資 産 合 計	30,936,728

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 26 年 7 月 1 日から)
(平成 27 年 6 月 30 日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		30,552,625
売 上 原 価		16,210,343
売 上 総 利 益		14,342,282
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,218,673
営 業 利 益		3,123,609
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	205,801	
受 講 料 収 入	28,611	
そ の 他	25,628	260,041
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	175,744	
支 払 手 数 料	5,382	
株 式 関 連 費 用	51,399	
そ の 他	45,108	277,635
経 常 利 益		3,106,014
特 別 損 失		
減 損 損 失	92,399	
プ ロ ジ ェ ク ト 損 失	621,910	
そ の 他	88,551	802,862
税 引 前 当 期 純 利 益		2,303,152
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	74,563	
法 人 税 等 調 整 額	267,891	342,454
当 期 純 利 益		1,960,698

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 26 年 7 月 1 日から
平成 27 年 6 月 30 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計
平成 26 年 7 月 1 日残高	3,626,506	3,561,488	12,350,804	15,912,292	5,806,115	5,806,115
事業年度中の変動額						
当 期 純 利 益					1,960,698	1,960,698
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,960,698	1,960,698
平成 27 年 6 月 30 日残高	3,626,506	3,561,488	12,350,804	15,912,292	7,766,813	7,766,813

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 26 年 7 月 1 日残高	△23,347,091	1,997,822	△26,445	△26,445	1,971,377
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益		1,960,698			1,960,698
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			147,627	147,627	147,627
事業年度中の変動額合計	—	1,960,698	147,627	147,627	2,108,325
平成 27 年 6 月 30 日残高	△23,347,091	3,958,520	121,182	121,182	4,079,702

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品 … 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 … 8～15年

工具、器具及び備品… 2～20年

車両運搬具 … 6年

無形固定資産

のれん … 定額法

なお、償却年数は20年であります。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア … 見込販売収益に基づく方法

自社利用目的のソフトウェア … 社内における利用可能期間（1年～5年）に基づく定額法

特許権 … 定額法

なお、償却年数は8年であります。

商標権 … 定額法

なお、償却年数は10年であります。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上

- しております。
- 賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- プロジェクト損失引当金 … 将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトの中で当事業年度において損失または貸倒れが見込まれるものうち特定のプロジェクトについての損失見込額を計上しております。
- 関係会社事業損失引当金 … 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当該関係会社の債務超過額のうち、当社負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用について、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、債務保証を行っております。

保証先	金額（千円）	内容
株式会社ワークスビジネスサービス	1,123,411	株式会社ワークスビジネスサービスのリース会社に対する債務の保証

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 801,993 千円

短期金銭債務 1,424,947 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

営業取引高

売上高	783,130 千円
仕入高	6,113,133 千円
販売費及び一般管理費	829,292 千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	221,960 千円
営業外費用	1,353 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 25 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業所税	15,360 千円
未払金（フリーレント調整分）	23,967
賞与引当金	28,511
現物配当に伴う関係会社株式簿価調整額	214,304
関係会社株式評価損	81,603
みなし配当	182,914
プロジェクト損失引当金	550,188
税務上の繰越欠損金	452,591
その他	252,460
繰延税金資産小計	1,801,902
評価性引当額	△890,491
繰延税金資産合計	911,410
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△39,759
繰延税金資産の純額	871,651

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

記載すべき重要事項はありません。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ワークスビジネスサービス	東京都港区	50,000	BPO その他の間接部門業務サービスの受託	(所有)100%	BPO 事業協業先 債務保証先 役員の兼任	開発業務等の受託(注1)	—	関係会社立替金	677,284
							債務保証(注2)	1,123,411	—	—
							売上代金回収代行	—	預り金	800,117
子会社	株式会社レジェンド・アプリケーションズ	東京都港区	291,650	ソリューション事業およびプロダクト&サービス事業	(所有)100%	開発および導入支援外注先 資金借入先 資金貸付先 役員の兼任	貸付金の回収	500,000	—	—
							利息の受取	3,315	—	—

(注1) 取引条件は、総原価を勘案し、価格交渉の上で決定しております。なお、金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 記載金額は債務保証金額の期末残高であり、消費税等を含んだ金額であります。債務保証の内容については、「2. 貸借対照表に関する注記(1) 偶発債務」をご参照ください。

(3) 役員および個人主要株主等

記載すべき重要事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 Δ 136,052円07銭

1株当たり当期純利益金額 31,825円56銭

1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,960,698千円
普通株主に帰属しない金額	458,850千円
(うち優先配当額)	(458,850千円)
普通株主に係る当期純利益	1,501,848千円
期中平均株式数(注)	47,190株

1 株 当 た り 純 資 産 額	
純 資 産 の 部 の 合 計 額	4,079,702 千円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,500,000 千円
(うち優先株式払込金額)	(10,500,000 千円)
普通株式に係る期末の純資産額	△6,420,297 千円
期末の普通株式の数(注)	47,190 株

(注) A種優先株式およびB種優先株式について、前事業年度までは、その株式の内容から「普通株式と同等の株式」として取り扱っており、「期中平均株式数」および「期末の普通株式の数」にはA種優先株式およびB種優先株式を含めておりましたが、平成27年6月30日より、A種優先株式およびB種優先株式は普通株式に比して優先して配当を受ける権利を有することとなるため、「普通株式と同等の株式」としては取り扱わず、「期中平均株式数」および「期末の普通株式の数」には含めておりません。当社の当事業年度中の発行済株式数の推移および当事業年度末の発行済株式数については、連結注記表の「3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記」をご参照ください。

8. 重要な後発事象に関する注記

自己株式(A種優先株式及びB種優先株式)の取得及び新株式(C種優先株式)の発行について
 当社は、会社法第173条の規定に基づき、平成27年7月16日に、発行済A種優先株式及びB種優先株式の全てをポラリスK&C投資組合より取得し、その対価としてA種優先株式1株につきC種優先株式1.0117株を交付し、また、B種優先株式1株につきC種優先株式0.9950株を交付いたしました。

(1) A種優先株式

- ・ 取得したA種優先株式数 31,500 株
- ・ A種優先株式の対価として交付したC種優先株式数 31,868 株
- ・ A種優先株式の取得日 平成27年7月16日

(2) B種優先株式

- ・ 取得したB種優先株式数 73,500 株
- ・ B種優先株式の対価として交付したC種優先株式数 73,132 株
- ・ B種優先株式の取得日 平成27年7月16日